

令和 7 年度調査の方針について

(案)

1. 概要

- 令和 6 年 11 月 6 日中医協総会の了承に基づき、現在、令和 6 年度入院・外来医療等における実態調査の調査票の配布・回収・集計を行っているところ。
- 令和 6 年 12 月、新たな地域医療構想や医師偏在対策など医療提供体制の制度改革が取りまとめられ、医療法等の改正案が閣議決定された。また、令和 7 年度薬価改定が実施されるとともに、中間年改定の年に行う期中の診療報酬改定として、入院時の食費基準額の 20 円の引き上げ等が行われることとなった。
- こうした状況等を踏まえ、令和 8 年度診療報酬改定に向けて特に必要となる検討事項について、できるだけ速やかな調査の実施に向けて、検討すべき課題と調査項目・対象等について整理を行う。

2. 検討課題・調査項目等

(1) 入院医療

① 看護職員・看護補助者の人員配置

- ・ 看護職員の不足傾向が指摘される中、急性期や包括期等の機能を担う病院内における、看護職員や看護補助者の病棟及び病棟以外の配置状況（夜間配置、季節変動など）について調査してはどうか。

② 多職種の連携・タスクシフト／シェア

- ・ 病棟に配置された多職種（管理栄養士、理学療法士等）の連携・タスクシフト／シェアを推進する観点から、急性期や包括期等の病棟業務別（記録、食事の介助、排泄の介助など）の多職種の関与の現状について調査してはどうか。

③ 病棟における ICT 等の活用

- ・ 令和 6 年度改定で「夜間看護体制加算」等において取り組むことが望ましいとされたこと等も踏まえ、「ICT、AI、IoT 等の活用による業務負担軽減」について、急性期や包括期等の機能を担う病院に対し、患者モニタリング（センサーマット等）、記録業務支援ツール（AI や音声入力ツール等）、職員間の遠隔コミュニケーションツール（インカム、チャットスマホ等）などの日中・夜間における具体的な活用状況について調査してはどうか。

④ 入院時の食費

- ・ 入院時の食費基準額の累次の引き上げを踏まえ、病院に対し、患者に提供された食事の質への影響、給食事業者への業務委託に与えた影響等について調査してはどうか。

⑤ 精神・身体合併症への対応

- ・ いわゆる「総合病院精神科」が減少傾向にあり、地域における精神・身体疾患の双方の対応が可能な機能の確保の重要性が指摘される中、精神病床と一般病床の両者を有する病院、精神病床を有しないものの精神科リエゾンチームを有する病院等に対し、精神・身体疾患を合併する患者の診療実態や人員体制の状況等について調査してはどうか。

⑥ 入院中の要介護高齢患者の退院後の生活支援業務

- ・ 入院する患者の高齢化の進展により、要介護認定された患者や、入院を契機に要介護申請を要する患者が増加していること等を踏まえ、退院に向けた要介護認定の区分変更、家族や施設との情報連携、ケアマネージャーとの共同指導等の業務実態や人員体制の状況等について調査してはどうか。
- ・ また、独居や身寄りのない高齢者の入退院支援業務の実態や人員体制の状況等について調査してはどうか。

⑦ 主に包括期医療を担う病院の地域で果たす機能

- ・ 新たな地域医療構想における在宅医療等の連携機能の提供、地域の介護施設の協力医療機関となること、在宅療養患者の緊急入院の受入れ等、高齢者の包括期の入院医療を担う病院が果たすことが期待される機能について実態を調査してはどうか。

⑧ 主に高度急性期医療、小児周産期医療を担う病院の地域で果たす機能

- ・ 「特定集中治療室管理料」「ハイケアユニット入院医療管理料」「新生児特定集中治療室管理料」「総合周産期特定集中治療室管理料」等を算定する病院において提供される救急医療、周術期患者の医療、小児周産期医療等について、実態を調査してはどうか。

(2) 外来医療

① 外来機能分化の推進

- ・ 外来の機能分化の更なる推進に向けて、定額負担の対象となる医療機関（特定機能病院、地域医療支援病院、紹介受診重点医療機関）に対し、再診患者の逆紹介に向けた取組の実施状況（2人主治医制を活用した逆紹介など）等について調査してはどうか。

② かかりつけ医機能の推進

- ・ 令和7年度4月から施行に向けて3月中に公表予定となっている「かかりつけ医機能報告ガイドライン」を踏まえ、病院・診療所に対し、地域のかかりつけ医機能の向上に向けた取組（時間外診療、入退院支援、在宅医療の提供、介護

サービスとの連携）や、人材育成の取組み、主治医意見書の作成状況、服薬の一元管理等の推進、24 時間院内処方体制、逆紹介患者の受け入れ等に関する実態や人員体制について調査してはどうか。

③ ポリファーマシー対策

- ・ 高齢者のポリファーマシー対策の推進に向けて、包括期機能を担う病院や診療所に対し、薬局と連携した取組の状況、薬剤師によるトレーシングレポートの診察前処方提案の活用状況、電子処方箋や全国医療情報プラットフォームを活用状況、「高齢者の医薬品適正使用指針」に基づく地域の関係者との協議の状況や研修の受講状況等について調査してはどうか。

④ 入院から外来への移行

- ・ 外来でも実施可能な医療（手術、化学療法等）の入院から外来への更なる推進に向けて、医療機関の取組や人員体制等について調査してはどうか。

⑤ 透析医療

- ・ 透析医療の質の向上に向けて、透析医療を実施する医療機関に対し、災害時の取組（BCP の策定、水源・電源の確保）、シャントトラブルに対する取組、腹膜透析の適用、末期の緩和ケアや意思決定支援の取組、時間外・休日の実施状況等について調査してはどうか。

⑥ 生活習慣病管理

- ・ 生活習慣病の患者について、生活習慣に関する総合的な治療管理を継続して行う上で必要な取組等について調査してはどうか。

⑦ 小児医療

- ・ 小児期医療の充実に向けて、特に医療的ケア児（者）、成人移行期支援取組等について調査してはどうか。

⑧ 救急医療

- ・ 夜間の救急対応を行う上で必要な、救急外来の応需体制について調査してはどうか。

(3) 医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態について

① 人員配置の要件緩和等

全国的に人材確保が困難な状況下において、特に医療資源の少ない地域において満たすことが難しい施設基準について調査してはどうか。また、令和6年度診療報酬改定において新設した回復期リハビリテーション病棟入院管理料についてその取組

状況等について調査してはどうか。

② 地域医療を支える役割

- ・ 医療資源の少ない地域を支えることが期待される医療機関（地域医療支援病院、在宅療養支援診療所等）等に対し、外来・在宅診療の支援（常勤医師の派遣、代診医の派遣、D to P with N等のオンライン診療など）や人材育成（研修プログラムの運用など）について調査してはどうか。
- ・ また、同一法人で開設している診療所の状況について調査してはどうか。

(4) 医師偏在対策（診療科偏在対策）

- ・ 外科系診療科を中心として、医師の確保や働き方改革が課題となっている中、各医療機関における、医療提供体制（診療科別医師数、手術実績等）と働き方改革の進捗（労働時間、交代勤務制等）について調査してはどうか。

(5) 災害医療

① 大規模災害時等の人員派遣

- ・ 病院に対し、令和6年能登半島地震や新型コロナウイルス感染症クラスター発生時の支援のために派遣した職種や人数等について調査するとともに、人員派遣にあたって障害となったこと等について調査してはどうか。

② 在宅療養患者など要配慮者の個別避難計画

- ・ 平時からのBCP策定、企業等の協定締結、訪問診療体制の確保、在宅で使用する医療機器の保守管理体制等の計画策定・確保状況等について調査してはどうか。

(6) 業務の簡略化

- ・ 累次の改定で診療報酬上求められる業務の縮減・簡素化につなげるため、諸記録業務や書類作成業務（重症度、医療・看護必要度、DPCデータ、レセプトの症状詳記、定例報告、署名・記名押印など）の負担感や、配置している人員等について調査してはどうか。

3. 令和7年度調査 スケジュール（案）

○ 下記のスケジュールで調査を進めることとしてはどうか。

- 4月 中医協総会に調査票案を報告
- 5月 調査票の配布
- 6月 調査票の回収
- 7月 集計
- 8月 速報の公表